

事務事業名	定住促進事業	所属部門	魅力創造課 魅力発信係
町長公約	移住希望者の受け皿となる環境づくり ／まち・ひと・しごと定住促進プロジェクトの推進	公約達成年次	2022年 ／継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への移住・定住を促進する。 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付 ③移住・定住に関する情報を記載した『定住ガイド』を作成 ④首都圏で開催される移住フェアへの出展 ⑤移住・定住の取り組みをを担当する地域おこし協力隊員の任用</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>国民 町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町内への移住・定住を促進する</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>芽室町の目標人口を維持する</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町ホームページの空地紹介件数	件
② 町ホームページの空き家紹介件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民	千人
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 空き地・空き家の成約数	件
② 定住奨励金の利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価のC以上の施策割合	%
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町が好きな町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円		1,128,274	1,371,982	1,106,975	31,000
		一般財源	円	8,936,000	18,793,834	23,399,620	19,301,780	20,880,000
		事業費計(A)	円	8,936,000	19,922,108	24,771,602	20,408,755	20,911,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	3	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.1959	0.5567	0.3398	0.4207	
		人件費計(B)	円	1,524,017	4,341,120	2,724,669	3,339,273	
		トータルコスト(A+B)	円	10,460,017	24,263,228	27,496,271	23,748,028	
活動指標	①	件	22	5	2	2	10	10
	②	件	0	0	0	0	5	5
	③							
対象指標	①	千人	126,530	126,200	125,950	125,480	125,480	125,480
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	③							
成果指標	①	件	5	10	4	1	10	10
	②	件	26	41	65	46	50	50
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	86.1	—	—	—	—
	②	%	—	—	94.4	92.9	95.0	95.0
	③	%	—	—	93.0	92.6	95.0	95.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図る。2018年度より移住経験のある地域おこし協力隊を任用し、移住フェア等への参加やSNSを活用し、芽室町のPRを行ってきたが、令和3年4月末をもって任期満了となった。新型コロナウイルスの影響もあり、今後さらに移住のニーズが高まることが予想され、多様なニーズにより柔軟に対応するため、令和3年5月より民間委託を行う。 また、現状では住宅の情報が少なく、移住相談があっても住宅がないため移住につながらないケースがあり、住宅情報の収集・提供が課題となっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>移住に関する多様なニーズに対応するため、これまで実施してきた移住フェア(オンライン含む)への参加やオンライン移住相談、移住プライベートツアー等の移住施策を継続して実施するとともに、それらの業務を民間委託することで、移住検討者それぞれの希望に沿ったより柔軟な対応を行い、本格的な移住に繋げていく。 さらには、子育て世帯への奨励金制度を継続して実施し、定住促進を図る。 また、課題である住宅情報について、めむろ住宅情報協会のほか、町外不動産会社とも連携して情報の収集・提供を行っていく。</p>
--	---

事務事業名	町観光・特産品普及事業	所属部門	魅力創造課 魅力発信係
町長公約	1独自観光メニュー、体験プログラムの実施/2(仮称)十勝平原SAミニハイウェイオアシス整備構想の策定/3観光・特産品の普及による交流人口増加策	公約達成年次	1,2 / 2021年 3 / 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る
2. 対象(何を対象にしているか) ・観光客
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・観光消費や物産購入につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・観光客数の増加

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費(予算額)	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町への観光入込客数	人/年
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 観光物産協会物産販売額	千円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費					2,900,000	6,424,000	6,424,000
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	237,326	211,507	637,148	1,200,437	27,000	27,000
	一般財源	円	3,440,272	6,480,835	9,712,040	9,946,493	10,086,000	10,086,000
	事業費計(A)	円	3,677,598	6,692,342	10,349,188	14,046,930	16,537,000	16,537,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5921	0.6029	0.8395	0.2151		
	人件費計(B)	円	4,606,280	4,701,385	6,731,488	1,707,339		
	トータルコスト(A+B)	円	8,283,878	11,393,727	17,080,676	15,754,269		
活動指標	①	千円	3,640	7,199	10,663	15,587	16,537	16,537
	②							
	③							
対象指標	①	人/年	198,800	201,100	171,600	150,900	179,950	209,000
	②							
	③							
成果指標	①	千円	19,827	20,863	23,628	23,574	25,995	25,995
	②							
	③							
上位成果指標	①	人/年	198,800	201,100	171,600	150,900	179,950	209,000
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発達、インバウンド対策、アウトドアを核とするDMOの設立、さらにはウィズコロナ社会における観光・物産振興など、常に変化する環境に対応した政策展開が課題である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 道央-道東の中間にも位置する十勝平原SAが本町PRの重要拠点となっており、特産品普及効果だけでなく、町への誘客を図る。SNSを活用した「魅力発信」や「特産品購入への誘導」を実施する。農業を核として地元の人が多く関わるサイクルツーリズムを推進し、地元の人と観光客をつなぐニューツーリズムの仕組みを構築する。芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信していく。
---	--

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力発信係
町長公約	新嵐山スカイパークを拠点とした観光基盤の整備	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・施設利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・利用者数の増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・観光入込客数の増加 ・新嵐山スカイパーク利用者

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 管理運営委託料	円
② 施設整備費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 宿泊者数	人
② キャンプ場利用者数	人
③ リフト乗降客数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 対象指標施設の利用実績(対前年増減)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
② 新嵐山スカイパーク利用者数	人/年
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,602,392	2,690,582	2,794,290	2,762,503	
		地方債	円				30,200,000	
		その他(使用料等)	円			15,345,000		9,200,000
		一般財源	円	73,757,020	91,104,583	66,261,726	64,016,365	86,594,000
		事業費計(A)	円	76,359,412	93,795,165	84,401,016	96,978,868	95,794,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5144	0.4935	0.1243	0.3025		
	人件費計(B)	円	4,001,808	3,848,289	996,693	2,401,070		
	トータルコスト(A+B)	円	80,361,220	97,643,454	85,397,709	99,379,938		
活動指標	①	円	44,841,000	44,841,000	45,256,000	45,671,000	53,495,000	53,495,000
	②	円	26,055,399	42,352,601	32,245,116	44,432,172	40,880,000	86,956,000
	③							
対象指標	①	人	6,936	5,930	6,035	1,678	7,745	8,000
	②	人	-	-	-	1,521	2,000	5,000
	③	人	481,174	378,874	356,354	278,058	372,384	500,000
成果指標	①	人	16,156	-103,306	-22,520	-81,132	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	人/年	198,800	201,100	171,600	150,900	179,950	209,000
	②	人/年	-	-	362,389	281,257	382,129	513,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 「町営」としていたが、景気低迷等による運営費赤字が増加したため、「廃止」を含めて検討したが、最終的には平成14年度から「指定管理者制度」により運営している。 新嵐山スカイパーク一帯の施設・整備の老朽化が進み、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕や設備の更新などにより、修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。 利用者が求める環境、快適に過ごせる環境の整備を実施することにより、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につながる事が課題である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 新嵐山スカイパークの再生に向け、新嵐山活用計画「リユール イン ザ スカイパーク」を策定(2020年3月)し、芽室町の個性を体感できる場づくりを目指した施設整備、官民協働の視点を活かした管理運営を進めながら、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組む。なお、令和2年度に指定管理者を公募し、令和3年度から新指定管理機関をスタートしている。
--	--

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力発信係
町長公約	観光物産協会に対する支援及び協働による観光物産振興	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・芽室町観光物産協会への支援を通じて、芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか) ・芽室町観光物産協会
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・物産の販促強化 ・協会主催イベントの入込客数増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・観光入込客数の増加 ・観光物産協会の体制強化と経営安定化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金(予算額)	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 観光物産協会員(個人・法人)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 協会主催イベントの入込客数	人
② 物産販売額+ふるさと納税受託収入	千円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	9,793,000	9,924,000	9,700,000	11,180,000	12,612,000	12,612,000
	事業費計(A)	円	9,793,000	9,924,000	9,700,000	11,180,000	12,612,000	12,612,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1733	0.1623	0.1691	0.0911		
	人件費計(B)	円	1,348,199	1,265,608	1,355,920	723,099		
	トータルコスト(A+B)	円	11,141,199	11,189,608	11,055,920	11,903,099		
活動指標	①	千円	9,905	9,924	9,964	11,849	12,612	12,612
	②							
	③							
対象指標	①	件	183	185	185	184	184	184
	②							
	③							
成果指標	①	人	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	②	千円	81,349	64,236	55,249	60,434	70,995	70,995
	③							
上位成果指標	①	人/年	198,800	201,100	171,600	150,900	179,950	209,000
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立された。 観光振興と物産振興のすみ分けとふるさと納税受託収入に頼る収支改善や組織のあり方、協会ビジョンの明確化などが課題である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大、ふるさと納税返礼品の開拓等を行い、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。 令和3年度は、協会内に(仮称)ビジョン検討委員会を設置し、ビジョンの明確化、収支改善、組織体制の見直しなどを行う。
--	--

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属部門	魅力創造課 魅力発信係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町外ふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行すると共に、特産品の発送を行う。特産品の選定、調達及び発送は芽室町観光物産協会が担っている。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ふるさと応援寄附者 ふるさと納税特典等</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町の物産振興及び観光振興につなげる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附申込件数	件
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附件数	件
②	ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③	ふるさと応援寄附申込件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附金額	円
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町外からの観光入込客数	人/年
②	芽室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	247,515	281,777	295,000	0		
	一般財源	円	70,387,184	50,443,914	42,787,560	58,992,701	57,958,000	57,958,000
	事業費計(A)	円	70,634,699	50,725,691	43,082,560	58,992,701	57,958,000	57,958,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2213	0.1568	0.8751	1.2844		
	人件費計(B)	円	1,721,618	1,222,719	7,016,945	10,194,822		
	トータルコスト(A+B)	円	72,356,317	51,948,410	50,099,505	69,187,523		
活動指標	①	件	9,966	7,027	5,602	8,378	9,167	16,667
	②							
	③							
対象指標	①	件	8,949	7,203	4,772	-	-	-
	②	点	75	93	117	134	140	150
	③	件	-	-	-	8,378	9,167	16,667
成果指標	①	円	97,759,900	76,223,000	76,545,000	96,758,000	110,000,000	200,000,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	人/年	198,800	201,100	171,600	150,900	179,950	209,000
	②	件/月	1,800	1,600	-	-	-	-
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 ふるさと納税は、事業者・寄附者・町民・町が、それぞれの立場でメリットのある制度であると考え。また、ふるさと納税を通して、芽室町の魅力発信が行えること、まだ伸びしろが大きいと考えることから、積極的なふるさと納税推進が必要である。現状を分析し、どのように寄附件数(金額)を増やしていくか、芽室町観光物産協会との役割分担など、具体的な方策が課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 現状分析と目標額の設定、課題と解決策を明確にして、ポータルサイトなどを有効活用した魅力的な情報発信、返礼品事業者との信頼関係構築と返礼品の増、芽室町観光物産協会との明確な役割分担と連携した対応などを進め、寄附件数(金額)の増加を目指す。</p>
--	---